

貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	71,477,717	固定負債	14,535,149
有形固定資産	64,619,530	地方債	12,442,304
事業用資産	30,796,038	長期未払金	-
土地	16,457,336	退職手当引当金	2,092,845
立木竹	64,710	損失補償等引当金	-
建物	29,836,510	その他	-
建物減価償却累計額	△ 18,224,050	流動負債	2,022,907
工作物	6,005,670	1年内償還予定地方債	1,838,608
工作物減価償却累計額	△ 3,431,178	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	143,906
航空機	-	預り金	40,393
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	16,558,056
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	87,040	固定資産等形成分	74,900,837
インフラ資産	33,525,442	余剰分(不足分)	△ 14,424,118
土地	5,860,854		
建物	646,372		
建物減価償却累計額	△ 271,158		
工作物	69,403,011		
工作物減価償却累計額	△ 42,279,788		
その他	8,866		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	157,285		
物品	1,313,776		
物品減価償却累計額	△ 1,015,725		
無形固定資産	1,304		
ソフトウェア	1,304		
その他	-		
投資その他の資産	6,856,883		
投資及び出資金	1,974,557		
有価証券	-		
出資金	1,974,557		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	52,484		
長期貸付金	7,715		
基金	4,828,928		
減債基金	-		
その他	4,828,928		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,802		
流動資産	5,557,059		
現金預金	2,067,624		
未収金	70,918		
短期貸付金	-		
基金	3,423,120		
財政調整基金	2,331,253		
減債基金	1,091,867		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,603		
資産合計	77,034,775	純資産合計	60,476,719
		負債及び純資産合計	77,034,775

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	17,535,198
業務費用	9,644,430
人件費	3,038,741
職員給与費	2,154,661
賞与等引当金繰入額	143,906
退職手当引当金繰入額	3,703
その他	736,470
物件費等	6,347,282
物件費	4,040,622
維持補修費	71,731
減価償却費	2,234,929
その他	-
その他の業務費用	258,407
支払利息	55,718
徴収不能引当金繰入額	-
その他	202,689
移転費用	7,890,768
補助金等	4,140,039
社会保障給付	2,819,195
他会計への繰出金	920,824
その他	10,710
経常収益	633,015
使用料及び手数料	218,467
その他	414,548
純経常行政コスト	16,902,183
臨時損失	5,387
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,387
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	8,735
資産売却益	8,735
その他	-
純行政コスト	16,898,835

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	59,913,398	75,549,224	△ 15,635,826
純行政コスト (△)	△ 16,898,835		△ 16,898,835
財源	17,471,438		17,471,438
税収等	12,377,949		12,377,949
国県等補助金	5,093,489		5,093,489
本年度差額	572,603		572,603
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 639,105	639,105
有形固定資産等の増加		1,905,219	△ 1,905,219
有形固定資産等の減少		△ 2,447,260	2,447,260
貸付金・基金等の増加		1,745,700	△ 1,745,700
貸付金・基金等の減少		△ 1,842,764	1,842,764
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 9,282	△ 9,282	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	563,321	△ 648,387	1,211,708
本年度末純資産残高	60,476,719	74,900,837	△ 14,424,118

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,286,560
業務費用支出	7,395,791
人件費支出	3,020,746
物件費等支出	4,116,638
支払利息支出	55,718
その他の支出	202,689
移転費用支出	7,890,768
補助金等支出	4,140,039
社会保障給付支出	2,819,195
他会計への繰出支出	920,824
その他の支出	10,710
業務収入	17,119,655
税込等収入	12,386,769
国県等補助金収入	4,141,855
使用料及び手数料収入	216,373
その他の収入	374,658
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	563,276
業務活動収支	2,396,372
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,467,060
公共施設等整備費支出	1,761,535
基金積立金支出	204,525
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,501,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,228,673
国県等補助金収入	357,605
基金取崩収入	293,788
貸付金元金回収収入	1,501,000
資産売却収入	76,280
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,238,387
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,878,462
地方債償還支出	1,878,462
その他の支出	-
財務活動収入	1,040,369
地方債発行収入	1,040,369
その他の収入	-
財務活動収支	△ 838,093
本年度資金収支額	319,892
前年度末資金残高	1,707,339
本年度末資金残高	2,027,231
前年度末歳計外現金残高	34,624
本年度歳計外現金増減額	5,769
本年度末歳計外現金残高	40,393
本年度末現金預金残高	2,067,624

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 5年～50年
物品 3年～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲
地方自治法第235条の4第2項に規定する歳入歳出外現金を除く現金とし、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が130万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	7.8%
将来負担比率	—

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 100,802千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額 613,297千円

3 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

① 範囲

令和5年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

② 内訳

インフラ資産	48,000千円	(45,887千円)
土地	48,000千円	(45,887千円)

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、固定資産評価額等に基づき算出した歳入予算見積額です。

上記の（45,887千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

(2) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 9,579,415千円

(3) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	11,310,488千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,601,448千円
将来負担額	21,931,007千円
充当可能基金額	8,399,584千円
特定財源見込額	1,254,106千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	15,588,034千円

4 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

1,124,440千円

(2) 既存の決算情報との関連性

既存の決算情報との関連性

- ① 歳入歳出決算書
収入（歳入）：22,637,718千円、支出（歳出）：20,619,718千円
- ② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額
収入（歳入）：△1,685,745円、支出（歳出）：12,363千円
- ③ 資金収支計算書
収入（歳入）：20,951,973千円、支出（歳出）：20,632,081千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計）の分だけ相違します。

また、資金収支計算書は、前年度からの繰越金歳入を含まないため、当該金額分についても相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	2,396,372千円
投資活動収入の国県等補助金収入	357,605千円
未収債権、未払債務額の増減	197,816千円
減価償却費	△2,234,929千円
賞与等引当金繰入額	△143,906千円
退職手当引当金繰入額	△3,703千円
徴収不能引当金繰入額	0千円
資産除売却益損益	3,348千円

純資産変動計算書の本年度差額 572,603千円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 500,000千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	51,435,140	2,192,640	1,176,513	52,451,266	21,655,228	820,441	30,796,038
土地	16,538,121	1,399	82,184	16,457,336			16,457,336
立木竹	64,581	129	0	64,710			64,710
建物	29,133,471	703,039	0	29,836,510	18,224,050	650,830	11,612,459
工作物	5,680,728	470,759	145,817	6,005,670	3,431,178	169,612	2,574,493
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	18,239	1,017,314	948,512	87,040			87,040
インフラ資産	75,489,098	1,185,508	598,218	76,076,388	42,550,946	1,388,069	33,525,442
土地	5,842,742	18,111	0	5,860,854			5,860,854
建物	643,642	2,730	0	646,372	271,158	17,545	375,214
工作物	68,505,144	897,867	0	69,403,011	42,279,788	1,370,524	27,123,224
その他	8,866	0	0	8,866	0	0	8,866
建設仮勘定	488,704	266,799	598,218	157,285			157,285
物品	1,235,300	78,476	0	1,313,776	1,015,725	26,146	298,050
合計	128,159,538	3,456,623	1,774,731	129,841,430	65,221,899	2,234,656	64,619,530

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,941,066	14,296,982	1,668,444	487,560	2,229,745	421,546	5,750,696	30,796,038
土地	4,231,846	6,449,756	695,059	386,702	496,692	117,794	4,079,487	16,457,336
立木竹	877	0	0	0	0	0	63,833	64,710
建物	1,243,020	7,013,257	925,585	21,906	1,174,995	288,609	945,088	11,612,459
工作物	394,609	821,507	47,801	78,952	554,195	15,143	662,287	2,574,493
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	70,714	12,463	0	0	3,863	0	0	87,040
インフラ資産	33,046,164	18,152	0	3,381	447,807	208	9,729	33,525,442
土地	5,625,747	0	0	0	235,107	0	0	5,860,854
建物	372,483	0	0	2,730	0	0	0	375,214
工作物	26,883,961	18,152	0	651	210,522	208	9,729	27,123,224
その他	6,688	0	0	0	2,178	0	0	8,866
建設仮勘定	157,285	0	0	0	0	0	0	157,285
物品	20,166	151,183	7,052	3,603	24,014	33,036	58,996	298,050
合計	39,007,396	14,466,317	1,675,497	494,544	2,701,567	454,790	5,819,421	64,619,530

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	2,580,655	2,310,855	7,021,913	1,330,333	1,118,103	816,564	2,356,776	17,535,198
業務費用	1,982,219	1,997,188	2,055,612	811,690	661,297	125,799	2,010,624	9,644,430
人件費	204,696	607,273	725,161	162,477	202,384	38,113	1,098,638	3,038,741
職員給与費	183,767	362,359	590,766	134,813	159,225	17,814	705,917	2,154,661
賞与等引当金繰入額	12,274	24,201	39,456	9,004	10,634	1,190	47,147	143,906
退職手当引当金繰入額	316	623	1,015	232	274	31	1,213	3,703
その他	8,339	220,090	93,923	18,428	32,251	19,079	344,360	736,470
物件費等	1,776,213	1,387,284	1,160,237	645,712	458,025	86,983	832,828	6,347,282
物件費	292,932	916,779	1,105,691	638,994	315,963	53,387	716,876	4,040,622
維持補修費	26,274	24,376	1,372	766	9,546	1,546	7,851	71,731
減価償却費	1,457,007	446,129	53,174	5,952	132,516	32,049	108,101	2,234,929
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	1,311	2,631	170,214	3,502	888	704	79,158	258,407
支払利息	0	0	0	0	0	0	55,718	55,718
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,311	2,631	170,214	3,502	888	704	23,440	202,689
移転費用	598,436	313,666	4,966,301	518,643	456,806	690,765	346,152	7,890,768
補助金等	589,947	278,273	1,263,003	516,715	456,483	690,182	345,437	4,140,039
社会保障給付	0	34,822	2,782,473	1,900	0	0	0	2,819,195
他会計への繰出金	0	0	920,824	0	0	0	0	920,824
その他	8,490	572	0	29	322	583	714	10,710
経常収益	45,425	50,753	33,960	90,576	53,454	641	358,206	633,015
使用料及び手数料	43,999	11,806	0	86,311	19,545	100	56,705	218,467
その他	1,426	38,946	33,960	4,265	33,908	541	301,501	414,548
純経常行政コスト	2,535,230	2,260,102	6,987,952	1,239,757	1,064,649	815,923	1,998,570	16,902,183
臨時損失	1,403	3,779	0	0	0	0	206	5,387
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	1,403	3,779	0	0	0	0	206	5,387
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	1,616	0	0	0	0	0	7,119	8,735
資産売却益	1,616	0	0	0	0	0	7,119	8,735
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	2,535,016	2,263,881	6,987,952	1,239,757	1,064,649	815,923	1,991,657	16,898,835

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
さくら市観光施設管理協会	3,000	27,129	9,523	17,606	3,000	100.00	17,606	0	3,000
株式会社道の駅さつれがわ	46,500	132,499	96,831	35,667	50,000	93.00	33,171	0	46,500
さくら市水道事業会計	1,814,121	14,107,287	6,139,211	7,968,076	3,908,820	46.41	3,698,064	0	0
合計	1,863,621	14,266,915	6,245,565	8,021,350	3,961,820		3,748,841	0	49,500

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
栃木県農業信用基金協会	7,840	212,488,255	203,694,179	8,794,076	4,848,150	0.16	14,220	0	7,840	7,840
栃木県信用保証協会	8,025	659,982,249	611,619,130	48,363,119	32,579,074	0.02	11,897	0	8,025	8,025
公益財団法人栃木県臓器移植推進協会	1,700	321,761	6,834	314,927	311,232	0.55	1,720	0	1,700	1,700
公益財団法人栃木県農業振興公社	7,746	2,235,925	799,283	1,436,642	986,190	0.79	11,283	0	7,746	7,746
公益財団法人栃木県国際交流協会	1,194	400,142	69,593	330,549	298,000	0.40	1,325	0	1,194	1,194
公益財団法人とちぎ建設技術センター	110	2,417,004	365,425	2,051,579	55,000	0.20	4,103	0	110	110
公益社団法人栃木県観光物産協会	210	751,887	116,722	635,165	382,310	0.05	349	0	210	210
地方公共団体金融機構	2,400	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.01	57,122	0	2,400	2,400
公益財団法人栃木県暴力追放県民センター	1,513	607,813	9,319	598,493	589,019	0.26	1,538	0	1,513	1,513
塩谷地方ふるさと市町村圏基金	69,394	255,429	0	255,429	255,626	27.15	69,340	0	69,394	69,393
栃木県林業従事者育成確保基金	3,235	808,000	0	808,000	808,000	0.40	3,235	0	3,235	3,235
公益財団法人シルバー人材センター連合会	152	145,151	77,336	67,816	30,000	0.51	344	0	152	152
株式会社栃木県畜産公社	7,000	4,354,961	5,024,802	△ 669,840	967,200	0.72	△ 4,848	0	7,000	7,000
社会福祉法人とちぎ健康福祉協会	418	8,726,144	1,613,434	7,112,709	131,929	0.32	22,533	0	418	418
合計	110,937	25,449,823,720	24,985,778,056	464,045,664	58,843,729		194,162	0	110,937	110,936

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	755,184	1,576,069	0	0	2,331,253	0
減債基金	353,699	738,168	0	0	1,091,867	0
庁舎建設基金	148,228	309,351	0	0	457,579	0
公共施設等整備基金	544,278	1,135,908	0	0	1,680,186	0
学校整備基金	236,924	494,461	0	0	731,385	0
博物館資料取得基金	19,417	40,524	0	0	59,941	0
地域福祉基金	78,163	163,125	0	0	241,288	0
まちづくり基金	451,555	942,394	0	0	1,393,949	0
さくら市観光交流施設整備基金	28,633	0	0	0	28,633	0
桜が咲き誇る小都市(まち)づくり基金	200,831	0	0	0	200,831	0
藤原部分林基金(現金保有分のみ)	26,543	0	0	0	26,543	0
森林環境譲与税基金	8,593	0	0	0	8,593	0
新型コロナウイルス感染症対策基金	0	0	0	0	0	0
融資に係る利子補給金運用基金	0	0	0	0	0	0
合計	2,852,048	5,400,000	0	0	8,252,048	0

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
さくら市・斎藤奨学資金貸付基金	7,715	0	0	0	7,715
合計	7,715	0	0	0	7,715

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
一般会計（地方税等）	28,168	3,651
その他の未収金		
一般会計（諸収入）	12,593	1,632
一般会計（使用料及び手数料）	9,716	1,259
一般会計（分担金及び負担金）	1,980	257
一般会計（財産収入）	28	4
小計	52,484	6,802
合計	52,484	6,802

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
一般会計（地方税等）	29,919	3,877
その他の未収金		
一般会計（国庫支出金）	35,400	0
一般会計（使用料及び手数料）	3,367	436
一般会計（諸収入）	1,891	245
一般会計（分担金及び負担金）	340	44
小計	70,918	4,603
合計	70,918	4,603

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	16,871	0	5,466	4,603	6,802
徴収不能引当金（流動資産）	7,109	0	867	1,638	4,603
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	2,121,728	0	0	28,883	2,092,845
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	129,615	143,906	129,615	0	143,906
合計	2,275,323	143,906	135,949	35,124	2,248,156

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	急傾斜地崩壊対策事業	栃木県	8,389	急傾斜地対策事業地元負担金
	塩谷広域行政組合塵芥処理費負担金	塩谷広域行政組合	6,476	ごみ処理施設の解体経費に係る負担金
	県単かんがい排水事業	塩谷町	3,080	県単かんがい排水事業に係る負担金
	自治公民館建設補助事業	各自治公民館	1,375	自治公民館の新築、増築、改築または修繕に係る補助金
	計		19,320	
その他の補助金等	後期高齢者医療費	栃木県後期高齢者医療広域連合	345,550	後期高齢者医療事業
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業	対象世帯	162,550	住民税非課税世帯等に対する電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支
	さくら市子育て支援臨時給付金事業	対象世帯	150,880	子育て支援臨時給付金事業
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	対象世帯	84,200	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業
	多面的機能支払交付金事業	各農地保全会	67,538	多面的機能支払交付金
	その他		3,310,001	
	計		4,120,719	
合計		4,140,039		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	7,049,839	
		地方譲与税	214,235	
		利子割交付金	1,655	
		配当割交付金	32,014	
		株式等譲渡所得割交付金	23,786	
		法人事業税交付金	87,972	
		地方消費税交付金	1,109,309	
		ゴルフ場利用税交付金	87,761	
		環境性能割交付金	21,840	
		地方特例交付金	63,841	
		地方交付税	3,259,436	
		交通安全対策特別交付金	5,434	
		分担金及び負担金	89,787	
		寄附金	294,427	
		繰入金	36,613	
	小計		12,377,949	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	351,366
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	6,239
			計	357,605
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	2,910,407
			臨時収入として収納した国庫支出金	561,176
			業務収入として収納した都道府県支出金	1,262,201
			臨時収入として収納した都道府県支出金	2,100
			計	4,735,884
		小計		5,093,489
	合計		17,471,438	

氏家都市計画事業上阿久津台地区画整理事業特別会計	税収等	繰入金		255,783	
		その他		△ 255,783	
		小計		0	
	国県等補助金	資本的補助金			0
			計		0
		経常的補助金			0
			計		0
	小計				0
合計				0	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	16,898,835	4,793,577	284,769	9,432,563	2,387,925
有形固定資産等の増加	1,905,219	304,560	755,600	845,059	0
貸付金・基金等の増加	1,745,700	0	0	1,745,700	0
その他	0	0	0	0	0
合計	20,549,754	5,098,137	1,040,369	12,023,323	2,387,925

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
一般会計	2,018,000
歳計外現金	40,393
氏家都市計画事業上阿久津台地区区画整理事業特別会計	9,231
合計	2,067,624